

## 平成26年度研究成果サマリー

本研究所では、その年度に終了する研究課題の成果等をまとめた、研究課題ごとの「研究成果報告書」を刊行し、ウェブサイト上で公開しています。また、研究成果をよりわかりやすく普及していくため、研究成果報告書の内容を要約し、一冊にまとめた「研究成果報告書サマリー集」を刊行しています。

ここでは、「研究成果報告書サマリー集（平成26年度終了課題）」の中から、各研究課題の成果の「要旨」、「キーワード」を抜粋し、掲載しています。

なお、平成26年度に終了する研究課題の「研究成果報告書」は平成26年8月、「研究成果報告書サマリー集」は平成26年5月の刊行を予定しています。

### 〔専門研究A〕

#### インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を支える体制づくりに関する実際的な研究 ーモデル事業等における学校や地域等の実践を通じてー

【中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究）】

研究代表者： 笹森 洋樹

研究概要はこちら→ <http://www.nise.go.jp/cms/8,8212,18,105.html>

### 【要旨】

本研究では、インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を進める上で、地域（市町村）における体制づくりに重視すべき内容について、文部科学省のインクルーシブ教育システム構築モデル事業等の実践を通して検討した。体制づくりに重視すべき内容は、全国どこの地域（市町村）においても等しく取り組むべきもの（ナショナルミニマム）のグランドデザインとして、8つの視点から地域及び学校の事例とともにまとめた。8つの視点は、「体制づくりのビジョン」、「行政の組織運営」、「乳幼児期からの早期支援体制」、「就学相談・就学先決定」、「合理的配慮、基礎的環境整備」、「地域資源の活用」、「教育の専門性」、「社会基盤の形成」である。それぞれ具体的な下位項目を設け、内容の＜解説＞、＜機能するために＞考えられる人材やツール、仕組み等、そして地域事例の＜参考となる取組＞の3点で整理した。

【キーワード】 インクルーシブ教育システム、モデル事業、体制づくり、グランドデザイン

### 〔専門研究B〕

#### 知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策に関する研究 ー特別支援学校（知的障害）の実践事例を踏まえた検討を通じてー

研究代表者： 尾崎 祐三

研究概要はこちら→ <http://www.nise.go.jp/cms/8,8213,18,106.html>

### 【要旨】

「児童生徒の学習評価の在り方について」の報告（中央教育審議会, 2010）では、「各学校における学習評

## 研究概要

価は、学習指導の改善や学校における教育課程全体の改善に向けた取組と効果的に結び付け、学習指導に係る PDCA サイクルの中で適切に実施されることが重要である」としている。しかし、本研究所の平成24年度専門研究 D「特別支援学校（知的障害）における学習評価の現状と課題の検討（予備的・準備的研究）」における調査では、共通の観点を定めたり、評価の時期や方法を共有化したりする等、組織的に取組み、教育課程の改善にまで至る学校は少ないことが明らかになった。

そこで、本研究では、知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策を明らかにすることを目的とした。具体的には、①観点別学習評価の在り方、②学習評価を学習指導の改善に活かすための工夫、③学習評価を児童生徒への支援に活用する工夫、④組織的・体系的な学習評価の推進の4点について、研究協力機関の実践データや調査によって検討した。

その結果、観点別学習評価、指導と評価の一体化、児童生徒の発達を支援する学習評価の活用、組織的・体系的な学習評価を促すための評価計画の PDCA サイクルの構築についての課題を提示することができた。

また、「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」の中央教育審議会への文部科学大臣の諮問文（文部科学省、2014）では「教育目標・内容と学習・指導方法、学習評価の在り方を一体として捉えた、新しい時代にふさわしい学習指導要領等の基本的な考え方」の検討が求められており、本研究の「体系的な学習評価の PDCA サイクル」の中で学習評価を進めることが参考となると考えられる。

【キーワード】 知的障害、学習評価、観点別学習状況の評価、指導と評価の一体化、カリキュラム・マネジメント

## 〔専門研究 B〕

### 重度・重複障害のある子どもの実態把握、教育目標・内容の設定、及び評価等に資する情報パッケージの開発研究

研究代表者：齊藤 由美子

研究概要はこちら→ <http://www.nise.go.jp/cms/8,8214,18,106.html>

## 【要旨】

本研究の目的は、重い障害のある幼児児童生徒の実態把握や、目標と指導内容の設定、適切な評価と指導・支援の改善という PDCA の過程に必要な視点や情報を提供する情報パッケージを作成し、現場での活用のしやすさや有用性を検証することである。本研究では、この情報パッケージの対象となる重い障害のある子どもを「複雑で多様なニーズのある子ども＝手厚い支援を必要としている子ども」と定義した。そのうえで、手厚い支援を必要としている子ども（及び家族）の「現在及び将来を支える教育計画を作成し実施する」という本人中心の計画（Person-Centered Planning）の観点から、個別の教育支援計画、個別の指導計画等の作成と実践に資する情報パッケージ「ぱれっと（PALETTE）」（試案）を作成した。研究協力機関においては、この情報パッケージ「ぱれっと（PALETTE）」（試案）について、①学校全体の取組に位置付けた活用、②研修や人材育成等における活用、③ケース検討等における活用等が行われた。活用の仕方を工夫することによって、この情報パッケージが教育計画（個別の教育支援計画、個別の指導計画）の立案と実施に役立ち、また、教員の振り返りの力を促したり、関係者同士が子どもの理解や方針を共有したりするツールとなりうることが検証できた。さらに、今後の普及に向けて情報パッケージの改良点が検討された。

【キーワード】 手厚い支援を必要としている子ども、本人中心の計画（Person-Centered Planning）、個別の教育支援計画、個別の指導計画

[共同研究]

### 3D造形装置による視覚障害教育用立体教材の評価に関する実際研究

研究代表者： 大内 進

研究概要はこちら→ <http://www.nise.go.jp/cms/8,9313,18,101.html>

#### 【要旨】

本研究は、3Dプリンターの活用による、触覚の活用を前提とした視覚障害教育用立体教材の造型の在り方を検討するために千葉工業大学工学部と当研究所が平成25年度及び平成26年度に共同研究「3D造形装置による視覚障害教育用教材の評価に関する実際研究」として実施したものである。第Ⅰ章の序論では、本研究の背景、目的、方法及び本報告書の構成について述べた。第Ⅱ章では、視覚障害教育用触覚教材の開発を前提として、3D造型法について概説した上で、これから学校教育現場に普及していくと思われるFDM方式による3Dプリンターの特性と活用上の配慮点について詳説した。第3章では、実際に3Dプリンターを使って試作した視覚障害教育用立体触覚教材を紹介した。第4章では、さまざまな3Dプリンターが市販されるようになってきているが、造型精度や造型物の表面の触感などが、機種によって異なっており、触覚教材を作成するという観点からは、各プリンターの特性を十分に理解して選定する必要がある事を実験的な手法で示した。付録は、第2、3、4章を整理するとともに、平易な表現を工夫して「ガイドブック」としてまとめた。

【キーワード】 視覚障害、盲教育、触覚教材、3Dプリンター、ICT